

規制改革推進会議 第3期後期 重点事項
(行政手続部会関連 抜粋)

◆ **革新的ビジネスを促す規制・制度の改革**

6. デジタル化による事業者負担の軽減
 - 中小企業を対象とする社会保険、補助金の手続について、セキュリティ上の課題等を解決し、2020年4月からの簡易なオンライン申請の実現を目指す

◆ **地方創生のための規制・制度改革**

3. 小規模事業者の事業承継の簡便化
 - 個人事業主の事業承継時における許認可の手続について、簡易な届出で承継を行えるようにする
4. 地方における規制改革
 - 自治体の補助金についても、国と同様に補助金共通申請システムに登載し、ワンス・オンリーでの申請を可能にする

◆ **重点フォローアップ事項**

7. 住宅宿泊事業法に基づく届出手続の負担の軽減
 - 利便性の高いオンラインシステムへの改修やより簡易な本人確認方法の導入、関連する法令に基づく手続の合理化等を行い、事業者負担を軽減する